

米倉教公の週間為替市場見通し

3/28 日週号

ドル/円予想レンジ 111.00 - 115.00 円

『112.65 円維持なら 8 年連続陽線！』

■前週の市場動向

前週のドル/円の週足では、4週間ぶりに陽線引けとなり 113.00 円台を僅かに回復した。週明け 21 日は、東京市場が春分の振替休日となり、一部の参加者からは休日狙いのドル売り仕掛けに警戒感があった。そのため、アジア時間で 111.22 円まで下げる場面もあったが、アトランタ連銀総裁の『利上げは早ければ 4 月の FOMC で正当化される』との発言にドルが反発した。翌 22 日では、ベルギーのブリュッセルで爆破テロが勃発し、一時リスク回避の円買いが強まったが、売り一巡後に株価が持ち直したことから、112 円半ばまで回復した。23 日はセントルイス連銀総裁が『FOMC が 4 月に行動する可能性はある』との発言から 112 円後半まで上昇した。24 日は原油が下落したことにより 112.30 円台まで売り込まれたが底堅い展開となった。25 日は、年度末決算に絡む実需のドル買いが入り一時 113.32 円まで上昇したが、聖金曜日で主要国が休場となり、閑散相場のなか 113 円台を回復して終了した。FRB 要人からのタカ派的な発言がドル相場の下支えとなった。

■今週の注目点：今週の注目点はイエレン FRB 議長講演・米 3 月雇用統計

今週は、年度末決算に絡んだ円買いや本邦国内勢の新年度に向けた新規外債投資などの円売りが交錯する週となる。また、先週 FRB 要人が次々に 4 月、6 月の追加利上げに関する発言を受けて、29 日のイエレン FRB 議長の講演内容に注目が集まる。内容次第では、市場が見ている年 2 回の利上げに対する米金融政策への見方が大きく変化することになる。週末には米 3 月米雇用統計が発表される。市場では非農業部門雇用者数で前月比+20 万人超の増加など堅調な数字が見込まれている。また、同日に米 3 月 ISM 製造業景況指数が発表されるが、先行指標となる 3 月マークイット製造業 PMI は 51.4 で前回実績を上回った。節目となる 50.0 を上回ると、早期の米追加利上げを補強する材料となりドルの下支えになる。

■テクニカル的な見解

3 月 22 日付のシカゴ IMM 投機筋の対米ドルの差し引き持ち高で、円は前週の+45,489 から+53,346 へと円の買い持ちが増加した。週末終値でロウソク足が 6 連陽となった。陽連が安値圏で出現した場合、価格は下げ止まる傾向にある。また、一目均衡表では、陽線が 5 本連続して出現した状態を五連陽といい、強い上昇トレンドを示唆する。この場合、長大陽線よりも、小さいロウソク足の方が良いとされている。さらに、25 日線の 112.92 円を上抜けしてきて、5 日線が 25 日線に向かっていくことからゴールデンクロス形状間近となっている。直近でもみあった 114 円台半ばのラインを上抜けられるかが焦点となる。一方で、下値の目途は 113 円維持や 5 日線の 112.52 円、1 日の安値 112.13 円、2 月 24 日の安値 111.03 円や 17 日の安値 110.63 円となる。今週も原油価格・株価・日米金利差など変動しやすい経済イベントが多く、乱高下する可能性が高く注意が必要だ。月末終値が 112.65 円を維持できると月足で 8 年連続陽線となる。

ドル/円：日足



★先週の気になる出来事

ベルギーのブリュッセルの飛行場と地下鉄で爆破テロがあった。ブリュッセルは西洋人にとっては特別な地である。戦後に NATO の原点となり、現在では欧州連合の主要機関とアメリカ合衆国通商部代表部の事務所が置かれている。また、ロスチャイルド系グループ・ブリュッセル・ランバート本部とソフィナ本部を抱えている。そう言う意味では、フランスやトルコのテロとは、ちょっと違ったインパクトがあった。無謀にも西洋人の聖域でテロを起こしたことになる。

商号：株式会社フジトミ

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第 1614 号

商品先物取引業者：農林水産省指令 22 総合第 1351 号,経済産業省平成 22・12・22 商第 6 号

加入協会：日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

■くりっく 365 の売買手数料は 1 枚当たり最大でインターネットスタンダードコースが片道 0 円 (税込)、インターネットプレミアムコースが片道 648 円 (税込)、コンサルタント取引 (対面取引) コース及びコンサルタント取引 (対面取引) オンライン併用コースが片道 1,080 円 (税込) です。

■くりっく 365 における証拠金の額は、株式会社東京金融取引所が定める為替証拠金基準額で、原則週次で見直されます。その額は通貨ペアによって異なり、個人のお客様の場合最大で約 25 倍のお取引が可能です。

【くりっく 365－為替証拠金基準額の算出方法】

金融先物取引所が定める為替証拠金基準額は以下の計算式に基づき、算出致します。

計算式：為替証拠金基準額＝取引単位 (元本金額) ×4%× (5 取引日の為替清算価格平均値)

■「くりっく 365」には、以下のリスクがあります。

【価格変動リスク】

くりっく 365 は、取引する通貨の価格の変動に伴い差損が生じる場合があります、元本や収益が保証されるものではありません。建玉を維持するために追加で証拠金を差し入れる必要が生ずる場合があります。また、差入証拠金以上の損失が生ずる場合があります。

【レバレッジリスク】

くりっく 365 は、取引の額が預託された証拠金に比して大きくなるため、価格変動リスクその他のリスクがその比率に応じて増幅されます。レバレッジにより、その取引について必要となる証拠金の最大 25 倍までのお取引を行うことができます。

【信用リスク】

当社は、東京金融取引所を相手方とした「清算制度」に参加しており、お客様の証拠金は、全額取引所が区分管理しているため、原則として全て保全されています。しかし、当社の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他不測の損失を被る可能性があります。

【システム障害リスク】

当社及び東京金融取引所のシステム、又はお客様、インターネット業者、東京金融取引所の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合には、相場情報等の配信、発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失が発生する可能性があります。

【税制・法律等の変更リスク】

税制・法律又はその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。

【金利変動リスク】

取引対象である通貨の金利が変動すること等により、保有するポジションのスワップポイントの受取額が減少、又は支払額が増加する可能性があります。ポジションを構成する2国間の金利水準が逆転した場合等には、それまでスワップポイントを受け取っていたポジションで支払いが発生する可能性もあります。また、一部の通貨においては、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずにスワップポイントの増減や支払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性があります。

【流動性リスク】

くりっく 365 で提示する為替レートには価格差（スプレッド）があります。くりっく 365 では、マーケットメイカーが買呼値及び売呼値を提示し、それに対してお客様が注文を発注して取引が成立する方式を取っています。状況（天変地異、戦争、政変あるいは為替相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼値や売呼値の安定的、連続的な提示が不可能または困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができないなど、お客様にとって不測の損失が生じる可能性があります。また、一部の通貨において母国市場等の休業の場合には臨時に休場することがあります。更に、当該国の為替政策・規制による他通貨との交換停止や外国為替市場の閉鎖の措置がなされるなどの特殊な状況が生じた場合には、特定の通貨ペアの取引が不能となる可能性もあります。なお、平常時においても流動性の低い通貨の取引を行う場合には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

【コンバージョンリスク】

クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります。

【ロスカットのリスク】

相場の変動により、有効比率が当社の定める基準以下となったことを当社が確認した場合、お客様の意思に関わらず、当社はおお客様の全ての未約定注文の取消及び全ての建玉の決済注文（ロスカット注文）の発注を行います。

ロスカットの場合でも、相場の急激な変動により損失の額が差し入れた証拠金の額を上回る可能性があります。

【情報リスク】

当社からご提供させていただく情報は、くりっく 365 の取引の参考としていただく資料です。その記載情報は、信頼性、正確性、完全性において保証されるものではありません。また、情報内容も予告なしに変更することもあります。

【その他】

取引所為替証拠金取引の売買は、クーリング・オフの対象とはなりません。取引所為替証拠金取引に関しましては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用対象とはなりませんので、ご注意ください。

※くりっく 365 は、株式会社東京金融取引所の登録商標です。